

ISOを知る、伝える、広げる、会報誌

Vol.108

ISONET

center for better living



謹賀
新年

今回の「ISOで進化する組織紹介」は、沖縄県に本社を置く電気・通信ネットワーク関連企業 株式会社リウデン。

New Year's Message

新年のご挨拶

一般財団法人 ベターリビング システム審査登録センター
上級経営管理者 長崎 卓
センター長 東ヶ崎 清彦

ISOで進化する組織紹介

株式会社リウデン

情報管理から企業経営まで
ISMSを活かす、電気・通信ネットワーク関連企業

北から南から

BL-QE新規登録組織
2016年6月度～11月度

お知らせ

会報誌『ISO NET』
電子版移行

Seminar Information

- ・システム構築に役立つ
ISO 9001:2015規格解説セミナー
(1日コース)
- ・ISO 9001:2015対応
内部監査員レベルアップセミナー
(1日コース)

一般財団法人

ベターリビング システム審査登録センター(BL-QE)

New Year's Message

改正ISO-MSの移行期間は残り1年半。

不確実な時代を乗り越える経営ツールとしての積極的な活用を――

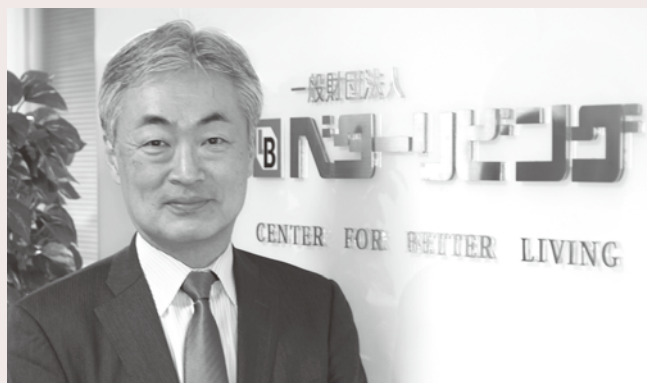
あけましておめでとうございます。

旧年中はベターリビングをご利用いただきありがとうございました。

本年も引き続きよろしくお願い申し上げます。

一般財団法人ベターリビング 常務理事
システム審査登録センター 上級経営管理者

たかし
長崎 卓



さて、ISO9001(品質マネジメントシステム)及びISO14001(環境マネジメントシステム)の2015年版が、一昨年9月に発効してから約1年が経過しました。旧規格に基づく認証から新規格に基づく認証への移行期間は2018年9月14日までの3年間ですから、間もなく期間の半分か過ぎようとしています。

ご承知のとおり、新しい規格は画一的な要求事項をできるだけ減らし、より組織経営の実態に沿ったマネジメントシステムの構築・運営を求めるものになったという点に特徴があります。その意味で、実際の組織経営に、より役立つツールになったものと考えております。特に、新しい規格では経営における「リスク(不確かさの影響)」の考え方が計画段階から導入され、マネジメントシステムを的確に運用するためのリーダーシップに関する要求事項が充実されました。

組織運営が直面する不確実性は増大

一方、組織経営に影響を及ぼしかねない経済・社会の動きは、近年ますます不確実性が増しているように思えます。昨年1年間の国内外の経済に影響を与えた出来事を振り返ってみても、国内では1月のマイナス金利の導入や6月の消費税引上げの延期決定、海外では同じ6月にイギリスの国民投票で「EU

離脱」が過半数を占め、11月のアメリカ大統領選挙ではトランプ氏が勝利するなど、予想と異なる結果に驚かされたことが多々ありました。また、4月の熊本地震の影響は被災地だけにとどまらず、被災した工場からの部品供給が停滞したことで、全国の工場での生産に影響が出るというような事態も耳にしました。

そうした中、幸いにしてこのところの国内の景気は、力強さには欠けるものの引き続き緩やかな回復基調にあると言われております。ただ、アメリカで新政権が実際に動き出すのはこれからですし、近年の世界経済をけん引してきた中国経済にも成長にかげりが見られる中で、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には留意が必要です。また、食品への異物混入事件や杭打ちデータの偽装事件に見られるように、万一何か問題が発生した場合の影響が拡大していることにも留意が必要です。

リスクを的確に管理する マネジメントシステムの構築を

経済社会の先行きが不透明な中で、組織にとってのリスクを的確に管理し、顧客に満足してもらえるサービスを提供するため、組織経営のツールとしてのISOマネジメントシステムを積極的に活用していただきたいと思います。そのためには、2015年版への移行手続きがまだの組織の皆様におかれましては、あと1年半あると考えるのではなく(ましてや面倒なので認証を受けるのをやめるというのではなく)、速やかに準備を開始していただきたいと思います。

ベターリビングでは、引き続き公正な第三者機関として、信頼性のある方法で審査するとともに、時には良きアドバイザーともなって、登録組織の皆さまの経営管理の充実、企業価値の向上へのお手伝いに努めてまいります。どうぞ本年もベターリビング システム審査登録センターを、よろしくご愛顧いただきますようお願い申し上げます。

新春のお喜びを申し上げます。

皆様におかれましては、よき新春を迎えられたことと存じます。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。

一般財団法人ベターリビング
システム審査登録センター センター長

東ヶ崎 清彦

マネジメントシステム規格においては、改正されたISO9001(QMS)、ISO14001(EMS) が2015年9月15日に発行され、約1年が経過いたしました。旧規格から新規格への移行期間が2018年9月14日であることを考えれば、認証組織の皆様におかれましては、本年は移行に関する準備・運用を開始する重要な時期と位置付けているものと思われます。ISO担当者の皆様におかれましては重要な時期と認識しつつも、まだスタートラインについておらず悩んでおられる方もいらっしゃるのではないのでしょうか。今回の改正は、より組織経営の実態に沿ったマネジメントシステムへの変更ですので、今までのややもすれば形骸化したシステムをよりよいシステムへ変化させるより良い機会ととらえれば準備も進めやすいものと考えます。弊センターにおきましても認証組織の移行に向けた活動に出来る限りサポートさせていただきたいと考えておりますので、要望等お寄せいただければ幸いです。



組織のISO9001、ISO14001の 移行に向けたサポート

組織の皆様におきましては、自社のマネジメントシステムを新規格に移行する上で新しい要求事項を満たすために必要なギャップがどこにあるのかを把握することが最も重要になるものと思われます。弊センターにおきましては、このようなギャップを明確にするため組織のご要望に応じて有料ではございますがギャップ分析サービスを昨年7月より開始しております。内部監査員の養成につきましても既内部監査員の2015年対応を意識した「内部監査員レベルアップセミナー(1日コース)」、内部監査員を新たに養成する課程として「内部監査員養成セミナー(2日コース)」の2つのコース(有料)を昨年度に引き続き開催することにいたします。今後も適宜、開催して参りますのでご活用いただければ幸いです。

また、弊センターホームページのBL登録組織専用サイトにおけるISO9001/ISO14001 2015年版規格関連ページにおいて昨年開催いたしました「規格改正説明会」の録画映像と説明会に用いた最新のテキストをアップしております。

規格改正説明会に参加できなかった方の勉強等にお役立ていただければ幸いです。

組織の要望に応えたサービスの実施について (計画書、報告書等の電子媒体による送付)

審査計画書、審査報告書等については組織の皆様には紙による送付を行ってまいりましたが、組織のご担当者からは関連部署への配布、保存等の観点から電子媒体による送付にならないかと多くの要望が寄せられておりました。このようなことを受けまして2017年度より順次、電子媒体による送付に切り替えていきたいと考えています。

また、会報誌「ISONET」につきましても紙による配布から電子媒体による配布へと切り替え、現在の年2回の発行から複数回の発行に頻度を上げることにより、より早いタイミングでの確かな情報の発信に努めていけるものと考えています。

情報セキュリティマネジメントシステムにおける 管理策に関する規格解説説明会の開催

情報セキュリティマネジメントシステムを運用している組織、またこれから運用しようとする組織におきましては、この規格にのみに存在する「管理策」についてよくわからないとか更に理解を深めたいとのお話をよく耳にいたします。このようなことを受けまして「管理策」に特化した規格解説説明会を実施しようと現在、作業を進めています。このような新しい規格解説説明会にもご期待いただければ幸いです。

ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム) 発行に向けての的確な情報発信

OHSAS18001(OH&SMS)については、ISO9001、ISO14001等と整合性がとられる形で新たなISO規格としてISO45001(OH&SMS)が2016年秋に発行される予定となっておりますが大幅に遅れ、現在の状況では今年の秋以降の発行になる見込みとなっております。この規格の進捗状況についてISONET等を通じて的確に認証組織の皆様にお知らせするとともに、既に認証をとられている組織の皆様にはOHSAS18001(OH&SMS)からの移行に関する詳細や規格の改定内容を、「規格改正説明会」等を通じて情報発信をしていきたいと考えています。また、ISO45001の制定を契機に新たに取得を検討されている組織の皆様には「規格導入説明会」の開催も併せて検討しております。

また、私どもベターリビング システム審査登録センターの主たる業務である審査におきましても、審査のための審査ではなく、組織の皆様にとっての有効な審査が提供できるよう努力していく所存ですので、これまで以上にご愛顧賜りたく何卒よろしくお願い申し上げます。

北から 南から

BL-QE
新規登録
組織

2016年6月度

▶ISO 9001:1件 ▶ISO 14001:0件 ▶ISO/IEC 27001:2件 ▶OHSAS 18001:0件

2016年7月度

▶ISO 9001:0件 ▶ISO 14001:1件 ▶ISO/IEC 27001:1件 ▶OHSAS 18001:0件

2016年8月度

▶ISO 9001:2件 ▶ISO 14001:1件 ▶ISO/IEC 27001:4件 ▶OHSAS 18001:1件

2016年9月度

▶ISO 9001:2件 ▶ISO 14001:1件 ▶ISO/IEC 27001:4件 ▶OHSAS 18001:0件

2016年10月度

▶ISO 9001:1件 ▶ISO 14001:0件 ▶ISO/IEC 27001:1件 ▶OHSAS 18001:0件

2016年11月度

▶ISO 9001:1件 ▶ISO 14001:1件 ▶ISO/IEC 27001:4件 ▶OHSAS 18001:0件

詳しくは、ベターリビングホームページをご覧ください。 ▶ <http://www.cbl.or.jp/>

2016年
6
月
度

▶ISO 9001 登録組織			
登録番号	企業名	所在地	登録内容
Q1563	木下工業株式会社	愛知県	一般土木工事、配水管敷設工事及び下水道工事の施工

▶ISO/IEC 27001 登録組織			
登録番号	企業名	所在地	登録内容
IS097	株式会社新日本コンサルタント	富山県	建設コンサルタント(ソフトウェア開発を含む)及び補償コンサルタント、並びに測量調査業務
IS098	株式会社ワイ・ヨット	愛知県	国内外のキッチン用品全般、電化製品全般、テーブルウェア全般、インテリア用品全般、レジャー関連用品全般、健康器具、食材、カタログギフトの卸売り及び販売

2016年
7
月
度

▶ISO 14001 登録組織			
登録番号	企業名	所在地	登録内容
E436	藤田建設株式会社	岡山県	土木構造物、建築物の設計、施工及び付帯サービス

▶ISO/IEC 27001 登録組織			
登録番号	企業名	所在地	登録内容
IS099	株式会社萩原技研	鹿児島県	・測量 ・土木施設の計画、調査、設計及びコンサルティング ・用地取得、工事損害に伴う施設の補償調査、補償金算定及びコンサルティング

2016年
8
月
度

▶ISO 9001 登録組織			
登録番号	企業名	所在地	登録内容
Q1564	株式会社静岡ロジネット	静岡県	一般貨物自動車運送業、入庫検品・入庫作業・在庫管理・出庫準備・出庫作業等
Q1565	株式会社SBS情報システム	静岡県	1.顧客要求仕様に基づくソフトウェアの設計・開発、保守及びサービス(QA対応) 2.顧客要求仕様に基づくコンピュータを用いた業務システムの設計・開発、保守・サービス及び運用

▶ISO 14001 登録組織			
登録番号	企業名	所在地	登録内容
E437	アイフォーコムグループ	神奈川県	エコ商品の開発、販売及び環境コンサルティング

▶ISO/IEC 27001 登録組織			
登録番号	企業名	所在地	登録内容
IS100	京都システムズ株式会社	京都府	ソフトウェア受託開発/ソフトウェア技術者派遣/ ネットワークシステム構築・運用・保守
IS101	日東コンピューターサービス株式会社	兵庫県	製造系、金融系、公共、その他の業務システムの開発

▶ISO/IEC 27001 登録組織

登録番号	企業名	所在地	登録内容
IS102	株式会社i click	大阪府	コンピュータソフトウェアの企画・設計・開発
IS103	株式会社デンカフ	東京都	1.第三者認証コンサルティング事業 2.企業内eラーニング事業 3.LMS(学習管理システム)のコンテンツ制作事業

▶OHSAS 18001 登録組織

登録番号	企業名	所在地	登録内容
OH010	若生工業株式会社	宮城県	土木構造物、建築物の設計、施工及び引渡し後の維持管理

▶ISO 9001 登録組織

登録番号	企業名	所在地	登録内容
Q1566	中央三洋設備株式会社	東京都	冷凍冷蔵設備工事、空調換気設備工事、太陽光発電設備工事、ゴルフ業務(カート販売・賃貸及び走行路の施工管理)、コインランドリー事業、EVスタンド業務、その他付帯する関連業務
Q1567	株式会社上野建設	鹿児島県	土木工事及び建築工事の施工

▶ISO 14001 登録組織

登録番号	企業名	所在地	登録内容
E438	株式会社上野建設	鹿児島県	土木工事及び建築工事の施工

▶ISO/IEC 27001 登録組織

登録番号	企業名	所在地	登録内容
IS104	株式会社リウデン	沖縄県	電気工事・電気通信工事・情報通信インフラ構築・情報通信端末販売・業務ITコンサル・ソフトウェア開発・ITに関する保守・サポート委託業務
IS105	中央三洋設備株式会社	東京都	冷凍冷蔵設備工事、空調換気設備工事、太陽光発電設備工事、ゴルフ業務(カート販売・賃貸及び走行路の施工管理)、コインランドリー事業、EVスタンド業務、その他付帯する関連業務
IS106	GMOシステムコンサルティング株式会社	東京都	システム開発部門が行う受託システムの開発、運用保守業務
IS107	創研情報株式会社	東京都	情報システムの設計・開発、運用・保守、コンサルティング業務

▶ISO 9001 登録組織

登録番号	企業名	所在地	登録内容
Q1568	創研情報株式会社	東京都	情報システムの設計・開発、運用・保守、コンサルティング業務

▶ISO/IEC 27001 登録組織

登録番号	企業名	所在地	登録内容
IS108	株式会社国建システム	沖縄県	システム部における自社パッケージ及び受託によるソフトウェアの開発、導入支援、保守及びSaaSの提供、並びに技術者派遣

▶ISO 9001 登録組織

登録番号	企業名	所在地	登録内容
Q1569	株式会社五大	愛知県	一般土木工事、配水管敷設工事及び下水道工事の施工

▶ISO 14001 登録組織

登録番号	企業名	所在地	登録内容
E439	有限会社石辰原料	佐賀県	古紙卸売業、一般及び産業廃棄物の収集・運搬、並びに古紙等有価物及び廃棄物の中間処理

▶ISO/IEC 27001 登録組織

登録番号	企業名	所在地	登録内容
IS109	株式会社シネマレイ	愛知県	映像制作/CG制作/アプリケーション及びシステム開発/Fine Model Cars代理業
IS110	株式会社オカムラ	静岡県	OAセンターにおける以下の業務 1.OA機器の販売、保守・メンテナンス業務、サポート業務 2.システム開発 3.HPのデザインコンテンツの開発及び提供 4.DTPによる広告企画制作 5.文書作成を含む事務委託業務 6.NTTや各種プロバイダの代理店業務
IS111	株式会社たびゲーター	東京都	インターネットを利用した旅行販売及びその関連業務
IS112	株式会社トータル	東京都	コンピュータソフトウェアの受託開発

情報管理から企業経営までISMSを活かす、電気・通信ネットワーク関連企業

株式会社リウデン

株式会社リウデンは、沖縄県浦添市に本社を置き、電気通信関連の工事と通信ネットワークの構築、メンテナンス、システム開発を行っている。複数の会社が参加するような通信設備の構築も、単独ですべてを行なえる技術力と豊かな人材を有する企業だ。2016年には情報セキュリティマネジメントシステム(JIS Q 27001)の認証を取得した。今回はその運用や取り組みについて、お話を伺った。

試して良いものは必ず実施する
だから事業内容が多岐にわたる

那覇市に隣接する沖縄県浦添市の地名(うらそえ)は、津々浦々を支配するという意味のことばが転じたものだと言われている。株式会社リウデンも、本社を構える浦添市の名前の通り、電気通信工事・通信ネットワーク構築等の事業で県内トップクラスの実績を誇る。

リウデンは、NTTの故障・修理業務を請け負う電話工事の会社として1994年に設立。初代社長から誘われ、1999年に代表取締役となる与那覇明氏が入社したのもこの時だ。

「電気通信のインフラ整備や医療機器販売の仕事をしていた私の経験を見込んで、初代社長がスカウトしてくれました。会社の今後を考え、事業の将来性という点で携帯電話販売部門をたまたみ、業務の効率化

代表取締役
与那覇 明 氏

としてパソコンを社内を導入するためのシステムづくりに取り組みました」と与那覇代表取締役は入社当時を振り返る。

その後、リウデンは有線・無線を用いた通信網設備の構築やメンテナンスと、お客様の困りごとの解決や業務効率化のためのシステム開発へと事業を拡大。沖縄本島から離島まで、ほぼすべての高速無線通信のシステム構築をイスラエルのメーカーの製品を使って行い、鹿児島、高知、宮城の各県でも施工した。

Wi-Fiや管理カメラの設備構築、業務システムの開発、医療システムの販売・メンテナンスなども手掛ける。これまで通信設備の導入には、工事、機器販売、

ソフト開発、コンサルタントといった複数の会社に関わることが多かったが、これらを一括で行えるのもリウデンの強みだ。

「事業内容が多岐にわたるのは、新しい技術があればすぐに自分たちで使い、良いものは早々に事業として着手していこうという考えからです」と与那覇代表取締役。東日本大震災での経験を踏まえ、端末機器を問わずどこからでも放送や連絡ができるシステムを東北の企業と開発したのも、良いものをいち早く届けたいとの思いからなのだろう。

リウデンの経営理念は〈人を幸せにする〉であり、与那覇代表取締役の人生訓でもある。「人は、生まれてきたからには幸せにならなくてはいけない。お客様を幸せにするのはもちろん、そのためにまずは社員を幸せにしなければなりません」と話す。与那覇代表取締役は、社員に向けて2つのセミナーを提供している。ひとつは、入社半年から一年までの社員を対象にした社外研修〈自分と他人との関わりを知るマインドセミナー〉への参加。もうひとつは、仕事の効率化を目的とした〈プロセスマネジメントセミナー〉だ。とくに前者は、事業内容とは無縁な、人としての訓練の場だという。

「人には見えない世界が存在し、これが9割を占めています。つまり、私たちは見えない世界に引きずられて生きているのです。そこで、沖縄でいう「ユタ(霊能者)」の方にスピリチュアルセッションをお願いして、見えない世界を社員に気づかせることに取り組みました。社員一人ひとりが成長し、幸せのステージに立てようになることが目的のセミナーです。各人の課題の解決につながるので、皆が前向きになり、お客様との関係も自然と良くなっていきます」と与那覇代表取締役は話す。

会社生命にかかわるお客様情報
ISMSの導入は必須だった

お客様の幸せを考える企業なら、お客様情報の漏えいは絶対にあってはならない。

「昨今は、取引先からお客様情報の取り扱いについて厳しい注文をいただくことが増えました。情報漏えいは、企業生命の終わりに直結します。そのようなことから、標準化された管理システムの運用を目指すため、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)が必要だと感じました」と与那覇代表取締役は、ISMSの導入理由をこう続けた。「トップの交代と合わせて運用も変わってしまったのは、安定した企業経営は望めません。きちっとしたルールに則り継続して行うためにも、ISMSは必須だと考えました」

ISMSは、情報の〈機密性〉、〈完全性〉、〈可用性〉をいかに守っていくか、という点が重要となるシステム。システムをきっちと構築し、それを安定的に長続きさせるために認証取得を目指すのは、目的がはっきりした良い考え方といえるだろう。

リウデンは、2016年9月28日にJIS Q 27001の認証を取得。全社員が一丸となって取り組むことができたので、認証取得に苦労はなかったという。

上間亮営業部長も、「高齢社会の日本の現状と今後を考え、認知症徘徊者の検知システムに関わる仕事を始めたことから、大切なお客様情報を扱ううえで社会的信用を示すためにもISMSが必要だと感じました」と話す。

同時期、事業の効率化に向けてプロセスマネジメントを学んでいた上間部長は、「〈PDCAサイクル〉の大切さなど、基

取締役 営業部長
上間 亮 氏

本的な考え方で当社と重なる部分が多かったところも、すんなりとJIS Q 27001の認証取得に臨むことができた理由です」と補足する。

ベターリビング システム審査登録センターの審査について、社内のISMSを担当する、我那覇亮営業部課長は、「審査では、厳しい視点で『これはリスクとして捉えていますか』など、さまざまな指摘をいただいたという印象を持ちました。営業の方の対応も、他の審査機関に比べて丁寧で、言葉だけではなく行動で真剣に接していただいた点に、信頼できる審査機関だと感じました。台風の中、訪問されてきて本気度を感じました」と笑顔で話す。



営業部 課長
我那覇 亮 氏

課題解決向上につながるISMS 難解な文章は漫画化で対応

「認証取得後はさらに、課題解決の姿勢が格段に向上したと感じます。例えば、事務所や倉庫内の〈5S活動〉に取り組む際の真剣さが格段に向上しました」と与那覇代表取締役。5Sとは、整理、整頓、清

掃、清潔の4つのSと、これらを維持すること、ルールや手順を守るための習慣づけ(しつけ)の5項目を指す。「各所がきれいに保たれるだけでなく、電子ロック等を整備して入退出の暗証番号をきちっと管理するといった、情報セキュリティに直結する行動にもつながっています」と自信に満ちた表情を見せた。

加えて、指名された社員がすべての現場を抜き打ちで回り、高所作業車内の情報機器や書類等を目隠しシートで隠しているか、施錠がされているか、情報セキュリティに関する点検を行う「安全活動委員会」も立ち上げた。月1回の全体会議では、委員会が点検して見つけた問題点を写真で示し、改善につなげている。

「ただし、ISOの文章は難しい」と与那覇代表取締役。「私が読んでわからない部分があるので、7割以上の社員は理解できないでしょう。ですから平易な文章にして、ISOの取り組みを浸透させることも重要だと感じています」

そこでリウデンでは、読みこなすことは難しいが、やらなければいけない内容を漫画や動画にして配布・閲覧できるようにすることを始めた。「視覚に訴える漫画や動画なら、文章を読まなくてもすぐ頭に入ります」と与那覇代表取締役も会心の笑みを浮かべる。

社員意識の向上に役立ち 過去最高の経常利益をあげる

JIS Q 27001の認証取得は、リウデンから〈無駄・ムラ・無理〉をなくすことにつながった。仕事の効率化や社員の原価意識も上がったという。与那覇代表取締役は、「これらの効果により、社員の業務の質は向上し、お客様側から見たときの当社の信頼性はより高まったと思います。新たなパートナーと結びつき、新規の仕事呼び込むような相乗効果も期待できます」と話す。

「2016年6月期の決算では過去最高の経常利益となり、社員への賞与は過去最高のものを出すことができました」と笑顔を見せる与那覇代表取締役。2016年7月から10月までの時間外業務は、25%ほど減少。しかも前期と比べて売上は増えていることから、事業の効率化がうまく進展した証といえるだろう。

リウデンは今後、メンテナンス事業を柱に据えたソリューション営業に力を注いでいくという。公共工事等の依存では政治情勢や経済不安定に左右される。〈人が生きていく限り、メンテナンスや問題解決の業務がなくなることはない〉というリウデンの考えどおり、今後も津々浦々で事業を展開していくことだろう。

組織情報

■組織概要

商号 : 株式会社リウデン
本社 : 〒901-2122
沖縄県浦添市勢理客4-19-1
設立 : 1994年3月
資本金 : 1,500万円
代表者 : 代表取締役 与那覇 明
従業員数: 33名(2016年12月現在)

■運用システム

ISO/IEC 27001:2013

■事業内容

- ▶電気通信工事／電気工事
- ▶ビジネスホン／PBX／SIP
- ▶通信ネットワーク構築
- ▶LAN／長距離無線／WiFi構築
- ▶VPN構築／Web会議
- ▶防犯カメラシステム
- ▶医療システム販売保守
- ▶介護システム販売保守
- ▶各種ソフト開発
- ▶24時間365日各種保守サポート

■ISMS基本方針

株式会社リウデン(以下、「当社」という)は、電気通信事業を中心とし、幅広い事業を行う中で、お客様の情報資産はもとより、社内の情報資産に対して合理的で適切な安全対策を実施し、紛失、盗難、不正使用、流出などの脅威から保護する体制を整えることが、お客様の信頼を保持し、当社の事業活動の継続維持やさらなる拡大を図るための最重要課題であると考えます。

これらのことを踏まえ当社では、資産(情報資産を含む)の安全性、信頼性確保に万全を期し、顧客企業、及び社会に広く信頼される会社として、その期待に応えるためISMS(情報セキュリティマネジメントシステム/ISO27001)基本方針を定めると共に推進体制を整え、情報セキュリティマネジメントシステムを構築するものとします。

以下には、当社がISO27001による情報セキュリティマネジメントシステムを維持、運用及び改善を実施するに当たっての基本的な考え方を示します。

1. 定義

「情報セキュリティ」とは、「資産」の「機密性」、「完全性」、「可用性」を維持すること。

2. 適用範囲

当社の全ての業務に関わる資産を対象とする。

3. 推進体制

当社は、情報セキュリティ対策を実施するため、代表取締役を経営責任者とした管理体制の下、情報セキュリティ統括管理責任者を任命し、情報セキュリティ委員会を設置し、活動に必要な資源、及び権限を与え推進する。

4. 資産の管理・保護

情報セキュリティ委員会は、当社が保有する資産を法令、及び当社の定める情報セキュリティに関連する規程に従い、管理しなければならない。

同委員会は、資産のリスクを評価する基準を確立し、適切な運用管理を行わなければならない。

5. 情報セキュリティインシデントの対応

情報セキュリティに関連するインシデント(事件・事故)が発生した場合、発見者は速やかに情報セキュリティ委員会並びに代表取締役役人にその内容を報告しなければならない。
情報セキュリティに関するインシデント原因は分析され、必要に応じて再発防止策を講じなければならない。

6. 事業継続管理

情報セキュリティ委員会並びに代表取締役は、自然災害やインシデント、及び機器の故障等により、事業活動が中断・停止しないよう、適切な予防措置並びに回復措置を講じるものとする。なお、インシデントが発生した場合は、これによる事業の中断を最小限に抑え、事業の継続性を確保しなければならない。

7. 教育

当社に勤務する全社員<役員、正社員、臨時社員>、契約社員、及び協力会社社員(以下、全従業員という)は、職務に応じて必要な情報セキュリティの教育を定期的に受けなければならない。

8. 法令、及び契約上の要求事項の順守

当社の全従業員は、情報セキュリティに関する法令やISMSに関連する規格、更には業務上取り交した契約書等の要求事項を順守しなければならない。

9. 社内の方針、規程類・ルールの順守

当社の全従業員は、基本方針、及び情報セキュリティに関する社内規程類・ルールを順守しなければならない。なお、違反する行為を行った全従業員は、その内容・程度に応じ、就業規則に基づく懲戒を受ける。

10. 周知

基本方針は、全従業員に対して周知徹底する。

11. レビュー(見直し)

情報セキュリティ委員会は、社会情勢・経営環境の変化などに照らし、少なくとも年1回は、基本方針を見直し、ISMSの継続的改善を図るものとする。

2017年度から会報誌『ISO NET』は電子版へ移行

『ISO NET』Web版

▶ 会報誌『ISO NET』は2017年4月から電子版へ生まれ変わります。現在、年に2回発行している会報誌『ISO NET』では、組織の皆様にも有効な記事内容を掲載してまいりましたが、電子化することで、紙面や発行日の制約がなくなり、年間を通じてより充実した情報を全面カラーで、皆様にお届けします。ISOマネジメントの役に立つ最新情報をお伝えする『特集ページ』をはじめ、『ISOで進化する組織紹介』など新しいコンテンツをベターリビングシステム審査登録センターのホームページ内『BL登録組織

専用ページ』にて、タイムリーに配信します。また、ご登録いただいている担当者様には、メールマガジンより情報更新をお知らせいたします。

《メールアドレス登録のご案内》登録組織ご担当者様以外の方でも、メールアドレスをご登録された方には『ISO NET』Web版の情報更新をメールマガジンにてお知らせいたします。ご希望の方は、下記のメールアドレスまで「メルマガ希望」とご記載の上、お申し込みください。 blqe-isonews@cbl.or.jp

『ISO NET』PDF版

▶ 2017年度4月から毎月配信するコンテンツをA4サイズで8ページにまとめた、『ISO NET』PDF版を年に2回、ベターリビングシステム審査登録センターのホームページにて公開いたします。

Seminar Information

システム構築に役立つ ISO 9001:2015 規格解説セミナー

1日
コース

〈定員16名〉〈最少催行人員6名〉

JIS Q 9001:2015年版のシステム構築に役立つ規格解説のセミナーを開催します。随時質問を受けながら、新たな要求事項とされている箇条4「組織及びその状況の理解」ではどのようなことを明確にすればよいのか、箇条6.1「リスク及び機会への取組み」ではどんなことをリスクとして明確にしているのか、など規格要求事項を詳細に解説してまいります。

ISO 9001:2015 規格解説		
開催地	東京	
開催日	【第1回】2017年3月2日(木) 【第2回】2017年3月22日(水)	
時間	9:30 ~ 17:30	
会場	一般財団法人ベターリビング 7階会議室	
受講料	登録組織 12,000円(税別) ※テキスト、昼食を含みます	
講師	田中正二	
プログラム	9:30~10:30 序文、箇条1から箇条3 10:40~12:00 箇条4、箇条5 12:00~13:00 昼食 13:00~13:50 箇条6 14:00~14:50 箇条7 15:00~15:50 箇条8 16:00~16:50 箇条9、箇条10 16:50~17:30 まとめ	
第1回 第2回 共通		

ISO 9001:2015対応 内部監査員レベルアップセミナー

1日
コース

〈定員20名〉〈最少催行人員10名〉

品質マネジメントシステムについて、今回の規格改正による2015年版への移行審査を受けるためには、新規格に基づく内部監査の実施が必須となっています。ベターリビングシステム審査登録センターでは、新規格に対応できる内部監査員レベルアップセミナーを開催しています。既存の内部監査員が、2015年版の内部監査員としてご活躍いただけるよう、規格改正による規格の差分だけでなく、規格の意図を理解し、全体的な構造を把握していただくことを中心に解説してまいります。今後、事務局担当者や管理層の方が新規格への対応を検討される上でも、参考になる内容をご用意しています。

ISO 9001 品質マネジメントシステム		
開催地	東京	
開催日	2017年2月1日(水) ※1月28日(土)開催予定から変更いたしました。	
時間	9:30 ~ 17:00	
会場	一般財団法人ベターリビング 7階会議室	
受講料	登録組織 16,000円(税別) ※テキスト、昼食、修了証発行料を含みます	

お申し込みは、BL ホームページ「ISO セミナー」の「開催予定セミナーにある申込フォーム」でお送りください。
《お問い合わせ：03-5211-0765 担当 山賀まで》

本誌は、弊センター登録組織から受領した「品質/環境/情報セキュリティ/労働安全衛生マネジメントシステム審査登録申請書」に記載されている「申請者」宛に、発行の都度送付しております。送付業務は、効率的に一日も早くお届けできるように、弊センターから「宛名ラベル」を提供し発送を委託しております。弊センターは、発送委託業者との間における請書において、再委託業務も含めた機密保持義務を課す項目を定め管理を徹底するように努めております。今後ともこのような対応をいたします。

ISO NET (Center for Better Living) Vol.108 2017年1月16日発行
発行 一般財団法人 ベターリビング システム審査登録センター
代表者：センター長 東ヶ崎 清彦
担当：業務推進部 普及課
TEL: 03-5211-0603 FAX: 03-5211-0594
ホームページ: <http://www.cbl.or.jp/>